桐生市第七次総合計画（前期基本計画）への提言

第１章　産業経済の振興

― 2036 年、桐生の産業経済はどんな姿を目指すのか ―

人・企業・資源がつながり、挑戦と循環が生まれる豊かな経済都市へ

計画期間：2028（令和 10）年度～2031（令和 13）年度　／　基準年度：2026（令和 8）年度

（市民提言版・素案）

勝手に総合計画　産業経済グループ

2026（令和 8）年 9 月

本計画案について

名　　称	桐生市第七次総合計画　前期基本計画　第 1 章「産業経済の振興」（市民提言版）
作　　成	勝手に総合計画　産業経済グループ（群馬大学桐生キャンパスを拠点とする市民主導の政策提言活動）
基準年度	2026（令和 8）年度
計画期間	前期基本計画：2028（令和 10）年度～2031（令和 13）年度（4 か年） 基本構想の展望：2036（令和 18）年度
基礎資料	桐生市第六次総合計画 基本計画「第 1 章 産業経済の振興」／「（仮称）桐生市第七次総合計画」策定方針（令和 8 年 5 月）／産業経済グループ議事録（7 月 8 日・8 月 5 日）／「MAYU と総合計画」議事録（8 月 19 日）／産業経済グループ全体構想図「2036 年、桐生の産業経済はどんな姿を目指すのか」／産業経済編 検討資料「桐生版『地域再生会社』という構想」
位置づけ	桐生市が策定する第七次総合計画の素案づくり（おおむね 2026 年 12 月まで）に市民・事業者・研究者の実感に基づく提言を届けることを目的とした自主的な計画案。現行計画の様式に「はまる」形で作成し、そのまま審議の素材として活用できるようにしている。

本計画案の構成

本計画案は、桐生市第六次総合計画 基本計画の様式（基本方針・目標指標・現況と課題・施策の方向・主な関連計画）を踏襲し、序章（位置づけと考え方）、総論（2036 年の姿と全体像・総合指標）、各論（1-1～1-6）、資料編（現行計画との対応、議論との対応、基準値の取扱い）で構成する。各論では、産業経済グループの全体構想図に基づく「5 つの柱」と「横断的な基盤」を節とし、各節に「評価の階層（PDM）」と「桐生語」を付した。

目　　次

序章　本計画の位置づけと策定の考え方 4
総論　2036 年の桐生産業経済の姿と計画の全体像 6
1　目指す姿（2036 年） 6
2　現状認識（第六次総合計画の到達点と時代の変化） 6
3　計画の全体像（5 つの柱と横断的な基盤） 6
4　産業経済分野の総合指標 7
5　推進体制と工程 8
1－1　既存産業の進化・強化 9
1．中小企業の経営基盤強化と生産性向上 10
2．織物クラスターの再定義と高付加価値化 10
3．商業環境の整備と市街地のにぎわいづくり 11
1－2　新産業・挑戦の創出 12
1．異業種連携「柔らかなプラットフォーム」の構築 13
2．群馬大学を核とするシニア・インキュベーションと産学連携（桐生バレー構想） 13
3．研究機関・研究部門の誘致 14
4．「やってよい」規制緩和と実証フィールドの提供 14
1－3　地域資源の活用・価値化 15
1．農業の活性化とアグリデザイン 16
2．林業の活性化とフォレストデザイン 16
3．獣害対策の高度化とジビエ・ハラールの産業化 17
4．川（水辺）の利活用 17
5．公益的機能の評価と外部資金の循環 18
1－4　交流・投資の拡大 19
1．体験型・滞在型観光の造成と観光物産協会の自立化 20
2．既存観光資産の収益化とテーマパーク化 21
3．次世代モビリティ「MAYU」の観光活用と中心市街地の低速化 21
4．関係人口・移住定住と「10 万円で暮らせる街」構想 22
5．広域連携と情報発信 22
1－5　人材の確保・育成 24
1．雇用の確保と安定化 25
2．労働環境の向上と多様な働き方 25
3．高校・大学との連携とリスキリング 26
4．外国人材・シニア・多様な人材の受入れと共生 26
1－6　産業経済を支える横断的な基盤 27
1．産業基盤・都市基盤の整備 28
2．金融・経営支援の充実 28
3．地域通貨「キリュウペイ（仮称）」による域内資金循環 29
4．環境・エネルギーの持続可能性 29
5．データ・デジタルの活用と評価（EBPM／PDM） 30
6．多様な主体の連携――官民連携の企画組織 30
資料編 32
資料 1　第六次総合計画（現行）との対応表 32
資料 2　勝手に総合計画の議論と本計画の対応 32
資料 3　目標指標の基準値の取扱い 33
資料 4　参考資料 33

序章　本計画の位置づけと策定の考え方

1　本計画の位置づけ

本計画は、桐生市が 2028（令和 10）年度を初年度として策定する「（仮称）桐生市第七次総合計画」のうち、前期基本計画（2028〜2031 年度）の「産業経済の振興」分野について、市民主導の政策提言活動「勝手に総合計画」産業経済グループが作成した提言版の計画案である。

策定方針（令和 8 年 5 月）が示すとおり、第七次総合計画は基本構想（8 か年：2028〜2035 年度）・基本計画（前期・後期各 4 か年）・実施計画（毎年度）の 3 層で構成され、基本計画の目標指標には「市民満足度（幸福実感度）」を重視すること、EBPM（証拠に基づく政策立案）を徹底すること、SDGs と「ゆっくりズムのまち桐生」の観点を取り入れること、「女性・若者から選ばれる桐生市」を目指すことが掲げられている。本計画はこれらの視点に整合させつつ、現行第六次総合計画の様式（基本方針・目標指標・現況と課題・施策の方向・主な関連計画）を踏襲して作成した。

現行計画の産業経済分野は「1-1 地域産業の活性化」「1-2 企業立地の推進」「1-3 商業の活性化とにぎわいづくり」「1-4 雇用・労働環境の充実」「1-5 農林業の活性化」「1-6 観光の振興」の 6 項目で構成されている。本計画では、産業経済グループがまとめた全体構想図「2036 年、桐生の産業経済はどんな姿を目指すのか」に基づき、これを「5 つの柱」と「横断的な基盤」に再編成した。現行 6 項目の内容はいずれも新体系に引き継いでおり、対応関係は資料編に示す。

2　基準値と目標値の設定

目標指標の基準値は、市の要請に応じてすべて 2026（令和 8）年度に置いた。ただし本計画の作成時点（2026 年 9 月）では 2026 年度の実績が確定していないため、次の 3 区分で仮置きし、確定後に置換することとする。

- ※A　第六次総合計画から継続する指標：第六次計画の 2026 年度目標値を「基準値（見込み）」として仮置きする。
- ※B　市民実感度（市民の声アンケート）：直近公表値（2023 年度）を仮置きし、2026 年度調査値で置換する。
- ※C　本計画で新設する指標：2026 年度中に初回測定を行い基準値を確定する。「—」は未測定または実績なし（ゼロ）を示す。目標値は提言値である。

目標値は 2028 年度から 2031 年度までの各年度末（または年間）の値を示す。継続指標は現行計画の伸び率と最近の実績傾向を踏まえて設定し、新設指標はパイロット（小規模実証）から拡大へ移行する段階設計を反映した。

3　策定にあたって大切にした 5 つの考え方

（1）幸せ（幸福度）を第一の価値に置く

貨幣的な豊かさを競う競争では桐生は勝てない。産業経済分野の最終目標を「市民所得の向上」「暮らしの質の向上」「持続可能な地域社会」からなる「豊かな地域経済」と定義し、その到達を「幸福度」で測る。幸せを構成する要素は、やりがい・つながり・挑戦・セーフティネット・優しさである。

(2)「引き算」で桐生にしかない強みに集中する

総花的な施策の羅列を排し、桐生に確実にある強み――良質な森と川、首都圏 100km 圏という立地、300 年の織物クラスター、群馬大学、小規模他業種の集積と文化的資本――に集中して尖らせる。大企業誘致、大規模商業、全国どこでもやっている施策では競わない。

(3)「木材」「集客」といった単一指標から資源を解放する

林業＝木材、観光＝入込客数という一本足の評価をやめ、森・川・里・織物・空き家といった資源を「多面的に、面白く、自由に」使いこなす設計思想（フォレストデザイン／アグリデザイン）を計画に明記する。

(4)「やってよい」という自由度を制度化する

予算措置を伴わなくとも、規制緩和や「挑戦してよい」という方針を示すだけで動き出す領域が多い。挑戦が当たり前になり、失敗しても低コストで暮らし直せるセーフティネットを備えた「とりあえずやってみよう」のまちを目指す。

(5) 成果を「幸福度」と「PDM」で評価する

参加者数などの形式的な KPI に偏った評価を改め、上位目標（インパクト）・施策目標（アウトカム）・活動指標（アウトプット）の 3 階層で施策を設計・評価するプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の考え方を導入する。各節に「評価の階層（PDM）」を示した。

4　桐生の言葉（桐生語）で語る

「つながる」「挑戦」「多様性」といった一般的な言葉は、大学のある地方都市ならどこにでも当てはまる。本計画では、桐生の特徴を分母に置いてこれらを「桐生語」に翻訳し、各節の末尾に掲げた。「とりあえずやってみよう（チャレンジよりトライ）」「ちっちゃくてカオス」「ゆっくリズム」「桐生マナー」「会いたい人がいる桐生」「非日常の日常化」「優しさを桐生の価値に」などである。

総論　2036 年の桐生産業経済の姿と計画の全体像

1　目指す姿（2036 年）

将来像	人・企業・資源がつながり、挑戦と循環が生まれる豊かな経済都市へ

基本理念（案）	ちっちゃくてカオス、とりあえずやってみよう。――森と川と織りのまち桐生で、つながりが幸せをつくる経済へ

2036 年の桐生の産業経済は、「豊かな地域経済」――市民所得の向上・暮らしの質の向上・持続可能な地域社会――が実現した状態を目指す。その姿は、大企業や大規模商業に支配される経済ではなく、10 人規模前後の小さな企業・商店・農林業者・研究者・学生・シニアが近接して集積し、業種を越えた掛け算から新しい価値が次々と生まれ、失敗しても低コストで暮らし直せる安心の上で挑戦が連鎖し、首都圏から「会いたい人がいる」と人が訪れて滞在する、そんなまちである。

目指す方向性のキーワードは、「つながる」「挑戦する（とりあえずやってみよう）」「活かす」「育てる」「循環する」「持続する」の 6 つである。

2　現状認識（第六次総合計画の到達点と時代の変化）

- 【産業構造】市内には支配的な大企業がなく、小規模多業種の集積で経済が成り立つ。「俺がこう思ったから俺がやる」と自発的に動く個の強さがある一方、全体のまとまりに欠ける。意思決定の速さと分野の掛け算が起きやすい土壌は、これからの時代の決定的な競争力である。
- 【織物クラスター】機屋・買継商・型紙職人・撚糸業から料亭まで多様な職能が連なる 300 年のサプライチェーンが街そのものを形づくった。この「成り立ち」は現在も残存するが、可視化されていない。機屋・染色・整経・縫製などが関係し合って一つの織物をつくる「分業して一つの価値をつくる文化」は、過去の産業構造ではなく、産業・商業・大学・行政・市民が一つの地域価値をつくるための桐生の思想・能力でもある。
- 【自然・立地】市街地に森・農地・清流が近接し、首都圏 100km 圏内という比較優位を持つ。渡良瀬川・利根川水系の上流域として首都圏の水源地でありながら、公益的機能への施策・予算は手薄である。
- 【観光】観光入込客数は草津温泉と同水準（約 400 万人）だが、宿泊率は約 1%（草津約 67%）にとどまり、素通り型である。観光物産協会は自主財源をほぼ持たず行政補助に依存している。
- 【資金循環】RESAS によれば市内の域内経済循環率は低く（2 割程度との指摘）、市外での就労・消費、ネット経由の購入により資金が流出している。
- 【農林業】担い手・後継者不足、木材生産偏重、農業支援の農業振興地域への偏り、農地の借りにくさ、イノシシ・シカ・熊・猿による深刻な獣害、捕獲個体の焼却処分、猟友会の高齢化が重なる。
- 【人材】新卒者の市外流出、人手不足とミスマッチが続く一方、群馬大学理工学部は毎年 500～700 人の卒業生を輩出し、学生数の多かった世代がいま定年期を迎えている。
- 【行政・計画】交通ビジョン等に「次世代モビリティが動く街」と記載されながら実行が伴わず、縦割りで「今できることの羅列」になりがちである。評価も参加者数などの形式的 KPI に偏る。

◆ 【時代の変化】人口減少・少子高齢化、AI・DX の進展、価値観の多様化（金銭より生活の質）、グローバル競争、気候変動と資源制約。AI 等の技術により極めて低いコストで生活できる時代が到来しつつある。

3　計画の全体像（5 つの柱と横断的な基盤）

「豊かな地域経済」を中心に据え、相互につながる 5 つの柱と、それらを支える横断的な基盤で施策を体系化する。

柱	名称	めざす方向	主な内容	節
①	**既存産業の進化・強化**	桐生の基盤産業を、さらに高く、強く	製造業（機械・金属・繊維関連）の競争力強化／繊維クラスターの高付加価値化・ブランド化／商業・サービス業の活性化・事業承継／DX・生産性向上・カーボンニュートラル対応	1-1
②	**新産業・挑戦の創出**	挑戦があたりまえになるまちへ	起業・スタートアップ支援／DX・AI・IoT・ロボティクスなど新技術の活用／研究開発・産学連携の推進／規制緩和・挑戦を支える環境整備	1-2
③	**地域資源の活用・価値化**	桐生ならではの資源を、未来につなぐ	森林・林業の循環利用、ジビエ・木材の高付加価値化／農業のブランド化・6 次産業化／歴史・文化・織物・水辺などの地域資源の活用／空き家・遊休資産の利活用	1-3
④	**交流・投資の拡大**	人・モノ・投資を呼び込み、地域経済を活性化	観光・宿泊・体験型コンテンツの充実／関係人口・移住定住の促進／研究機関の誘致（大企業誘致は行わない）／広域連携・交通アクセスの強化	1-4
⑤	**人材の確保・育成**	人が集い、育ち、活躍するまちへ	高校・大学との連携、地元就職の促進／リスキリング・学び直しの支援／外国人材の受入れ・共生環境の整備／女性・若者・シニアの活躍推進	1-5
基盤	**これらを支える横断的な基盤**	5 つの柱を支え、つなぐ	産業基盤・都市基盤の整備／金融・経営支援の充実／環境・エネルギーの持続可能性／データ・デジタルの活用／多様な主体の連携（官民連携の企画組織）	1-6

4　産業経済分野の総合指標

策定方針の「市民満足度（幸福実感度）」重視に対応し、分野全体の到達度を次の総合指標で測る。個別施策の指標（アウトプット）ではなく、上位目標（インパクト）の指標である。

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
産業経済分野の幸福度（主観的幸福感・10 点満点の平均）	点	–※C	測定・公表	向上	向上	＋0.3
「桐生の産業は元気で活力がある」市民実感度（6 項目の平均）	%	14.7※B	調査の都度向上	–	調査の都度向上	20.0
市民一人当たり所得（課税対象所得÷納税義務者数）	千円	–※C	向上	向上	向上	＋3%
域内経済循環率（RESAS）	%	–※C	確認・公表	＋1.0pt	＋2.0pt	＋3.0pt
観光宿泊者数【年間】	人	40,000※C	45,000	50,000	55,000	60,000

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
15〜39 歳の社会増減（転入－転出）	人	－※C	改善	改善	改善	転入超過

「市民実感度（6 項目の平均）」の基準値は、現行 6 項目の直近公表値（19.5・12.0・7.2・7.6・13.3・28.3%、2023 年度）の単純平均。新体系での質問設計は 2026 年度調査で行う。

5　推進体制と工程

- 【提言の届け方】①総合計画審議会（市民委員）での発言、②農林業者・事業者など現場主体のワークグループの設置申入れ、③素案が固まる前（2026 年 12 月頃まで）の意見提出、の 3 経路で市の策定プロセスへ届ける。
- 【推進主体】市役所任せでも個人の善意でも動かないため、権限と予算を持つ官民連携の企画組織（市の部署＋連携会社。行政出向者・民間人材・有識者で構成）の設置を計画に明記する（1-6 参照）。連携会社は、地域に眠る人・技術・空間・文化を発見し、つなぎ、事業化し、利益と関係性を次へ再投資する桐生版「地域再生会社」として構想する。総合計画は「何をするか」だけでなく、「誰が地域を動かすのか」まで設計する。
- 【段階設計】2028〜2029 年度をパイロット（小規模実証・制度設計）、2030〜2031 年度を拡大・定着の期間と位置づけ、後期基本計画（2032〜2035 年度）で 2036 年の姿へ接続する。
- 【評価】毎年度、幸福度調査と各節の PDM 指標により進捗を点検し、実施計画（毎年度見直し）に反映する。

1－1　既存産業の進化・強化

桐生の基盤産業を、さらに高く、強く

担当課　商工振興課

主な関係課　新里支所地域振興整備課、黒保根支所地域振興整備課、企画課（想定）

関連ＳＤＧｓ　8 働きがいも経済成長も／9 産業と技術革新の基盤をつくろう／12 つくる責任つかう責任

基本方針

「ものづくりのまち桐生」を支える製造業、300 年の歴史を持つ織物クラスター、まちの顔である商店街・サービス業について、DX・生産性向上・高付加価値化・事業承継を支援し、小規模他業種の集積という桐生の強みを活かして一段高く、強くします。個の強さを保ったまま「つながり」を設計し、業種の掛け算から新しい価値が生まれる基盤産業をつくります。

評価の階層（PDM）

上位目標	桐生の基盤産業が持続的に付加価値を高め、市民所得と働きがいの向上に寄与している
施策目標	中小企業の生産性・付加価値が向上し、織物クラスターが可視化・再定義され、商店街に新陳代謝が生まれている
活動指標	製造品出荷額、商談成約件数、事業承継・DX 支援件数、クラスター事業者マップ、空き店舗率

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「地域産業の活性化」の市民実感度	%	19.5※B	–	調査の都度向上	–	調査の都度向上
従業者 1 人当たり製造品出荷額【年間】	万円	3,000※A	3,050	3,100	3,150	3,200
「商業の活性化とにぎわいづくり」の市民実感度	%	7.2※B	–	調査の都度向上	–	調査の都度向上

現況と課題

- 市内には支配的な大企業がなく、10 人規模前後の小さな企業・商店が分業で仕事を成立させている。個々の自発性と意思決定の速さは大企業にない強みであるが、個の主張が強いために全体のまとまりに欠け、業種を越えた連携が生まれにくい。既存の異業種連携助成制度も「作った」状態にとどまり、一部の知る人しか使っていない。
- 不安定な世界情勢に伴う原材料・エネルギー価格の高止まり、人手不足、経営者の高齢化、特定の受注先に依存した体制、DX の遅れなど、中小企業は多くの経営課題を抱えている。競争力向上と経営の安定化のため、適切な助言とサポート、新製品・新技術開発、販路開拓、DX・省力化投資による生産性向上、創業と事業承継の促進が引き続き求められる。
- 桐生は「日本のマンチェスター」「西の西陣、東の桐生」と称された世界的な織物クラスターであり、機屋だけでなく買継商、型紙職人、撚糸業、料亭に至る多様な職能のサプライチェーンとして街そのものが形成された。この「成り立ち」は今も残るが、事業者数・職能分布・サプライチェーンが可視化されておらず、対外的なイメージ「織物のまち」と施策とが結びついていない。分業は

過去の遺産ではなく、異なる主体が関係し合って一つの価値をつくる桐生の「能力」として、これからの地域経済に引き継ぐべきものである。

◆ 中心市街地の空き店舗率は 17%前後で推移し、本町通りには空き建屋が多い。一方で起業・新店舗開設の相談は続いており、市や県の支援策を活用した開業事例もある。人流が生まれれば、丸亀町商店街のようなテナントミックス管理による再生ポテンシャルがある（1-4 の中心市街地低速化と連動）。

施策の方向

1. 中小企業の経営基盤強化と生産性向上

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
製造業の事業所数【各年度末時点】	事業所	470※A	470	470	470	470
販路開拓支援による展示会等における商談成約件数【年間】	件	160※A	170	180	190	200
DX・省力化投資支援を受けた事業所数【年間】	事業所	—※C	15	20	25	30
事業承継・M&A 支援により承継が成立した件数【年間】	件	—※C	5	8	10	12

施　策	
1. 市内企業の成長支援（DX・AI・省力化投資、新製品・新技術開発）	重点施策
2. 創業・事業承継の促進（1-2、1-6 と連携）	重点施策
3. 公的融資の利便性の向上	
4. 中小企業の経営合理化・カーボンニュートラル対応の促進	
5. 既存助成制度の「使われる化」（異業種連携プラットフォームと一体運用）	

2. 織物クラスターの再定義と高付加価値化

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
桐生テキスタイルプロモーションショーの入場者数	人	950※A	1,000	1,050	1,100	1,150
織物記念館織物資料展示室の来館者数【年間】	人	9,700※A	9,800	9,900	10,000	10,100
織物クラスター事業者マップ（職能・サプライチェーン可視化）掲載事業者数	事業者	—※C	100	150	200	250

施　策	
1. 桐生ブランドの発信（「ファッションのまち桐生」を含む）	
2. 商品開発・販路開拓の支援	重点施策
3. 織物クラスターの可視化と職能の承継（事業者数・職能分布・サプ	重点施策

施　策
ライチェーンの調査、後継者マッチング）
4. アパレル・デザイン系企業、旗艦店・事務所等の誘致と協業

3. 商業環境の整備と市街地のにぎわいづくり

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
空き店舗活用型新店舗開設・創業促進事業補助金を活用して開業した店舗数【年間】	件	12※A	12	13	14	15
空き店舗活用支援資金を活用して開業した店舗数【年間】	件	2※A	2	3	3	4
中心市街地の空き店舗率【各年度末時点】	%	16.7※A	16.3	15.9	15.5	15.0

施　策	
1. 魅力ある商店づくり	重点施策
2. テナントミックス型の商店街再生（本町通り。管理会社が業種を設計して誘致）	
3. 中心市街地の歩行者中心化・低速モビリティ化との連動（1-4 参照）	
4. 常設マーケットの定着（毎週末開催の習慣化）	

桐生語	「ちっちゃくてカオス」――小さくて多様なものが混在する状態こそが桐生の価値。「桐生マナー」――ルールは押し付けだが、マナーは自ら守るマインド。

主な関連計画

◇　（仮称）第 3 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）

◇　桐生市中小企業振興に関する個別計画・条例（策定・改定時に整合）

1－2　新産業・挑戦の創出

挑戦があたりまえになるまちへ――「とりあえずやってみよう」

担当課　商工振興課（想定）

主な関係課　企画課、群馬大学、桐生商工会議所、金融機関（想定）

関連ＳＤＧｓ　8 働きがいも経済成長も／9 産業と技術革新の基盤をつくろう／17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

「とりあえずやってみよう」が当たり前になるまちを目指し、異業種連携「柔らかなプラットフォーム」、群馬大学を核とするシニア・インキュベーションと産学連携、研究機関・研究部門の誘致、「やってよい」規制緩和と実証フィールドの提供により、失敗しても暮らし直せるセーフティネット（1-4）の上で挑戦が連鎖する環境を整えます。大規模な新産業の創出ではなく、小さな挑戦の掛け算から桐生固有の価値が生まれることを目指します。

評価の階層（PDM）

上位目標	挑戦にやりがいを感じる人が桐生に集まり、異業種の掛け算から新しい価値が次々と生まれている
施策目標	異業種連携プラットフォームが機能し、シニア・学生・市内事業者・市外企業の協業から創業・新事業が生まれ、研究機関が立地している
活動指標	創業者数、プラットフォーム登録数、協業による新商品数、シニア創業数、研究機関の立地・協定数

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
創業支援等事業計画に基づく創業者数【年間】	人	40※A	42	44	46	48
異業種連携プラットフォームの登録事業者・個人数【各年度末時点】	者	－※C	100	200	300	400
異業種連携により生まれた新商品・新サービス数【累計】	件	－※C	3	8	15	25

現況と課題

- 「個は強いがまとまりがない」小規模他業種集積という産業構造のもとで、異業種がタッグを組む助成制度は存在するものの、発案者が自力で相手を探さなければならず、「つなぐ場」が欠落している。研究の世界と同様、これからは全く関係のない分野同士の掛け算が価値創出の中心になるが、既存の「〇〇組合」の枠内ではコラボが生まれにくい。
- 群馬大学理工学部は毎年 500～700 人規模の卒業生を輩出し、卒業生は国内外の産業界・学界の最前線にいる。学生数の多かった世代がいままさに 60 歳前後で定年・再雇用の時期を迎えており、桐生への強い思い入れを持つ OB を呼び戻す好機にある。一方、本年春に市へ提案した「群大院生を民間企業がインターン的に雇用する」プロジェクトはほとんど動いておらず、フォローが必要で

ある。企業による共同研究講座の学内設置（6 号館）が進んでおり、学生発ベンチャーや異業種の人々が使える「新しいことが生まれる場」となり得る。

- 工場誘致・大企業誘致は桐生の目指す方向ではないが、研究所・研究部門（製薬会社の研究部門等）の誘致は、静かな環境・大学の存在・首都圏アクセスという桐生の条件に適合し有望である。
- 農地の貸借、河川の利用、公共施設の教育目的外利用など、「面白いことをやってよい」という許容と自由度が計画に決定的に欠けている。市役所は「ルールが守られなくなる」「事務が増える」ことを恐れて認めにくい構造にあり、予算を伴わない考え方の転換が最も着手しやすい施策である。

施策の方向

1. 異業種連携「柔らかなプラットフォーム」の構築

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
プラットフォーム上のグループ（業界・テーマ別）数【各年度末時点】	グループ	–※C	10	20	30	40
プラットフォーム経由で成立した協業プロジェクト数【年間】	件	–※C	5	10	15	20
既存の異業種連携・新商品開発助成制度の利用件数【年間】	件	–※C	増加	1.5 倍	2 倍	2.5 倍

施　策	
1. 階層型グループチャットによる「つながりのインフラ」の構築（業界別グループの上位に誰でも他業界を見に行ける透明な「部屋」を置く）	重点施策
2. つながりの可視化（誰がどの業界とつながったか、地域資源→投資→人材→新産業の相関をデータで見える化）	
3. 既存助成制度の利用促進との一体運用（「使うとこんな良いことがある」を示す）	
4. 学生のアイデア投稿、求人・プロジェクト募集の場としての活用（市外との協業も可能に）	

2. 群馬大学を核とするシニア・インキュベーションと産学連携（桐生バレー構想）

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
シニア・インキュベーション拠点を利用した創業・新事業数【累計】	件	–※C	2	5	9	14
群大理工系 OB「ホームカミング」登録者数【累計】	人	–※C	30	80	150	250
群大院生・学生が市内企業のプロジェクト・アイデア出しに参加した人数【年間】	人	–※C	10	20	30	40

施　策	
1. 60 歳以上の起業を支援するシニア・インキュベーション拠点の設置（大学内または市内。メンター・資金・場所・成果指標を一体設計）	重点施策
2. 群大理工系 OB への呼びかけ（対象年齢層・メッセージ・イベントの設計。「再雇用で後輩に使われるより、桐生で幸せになろう」）	重点施策
3. 院生・学生の軽い関与（アイデア提供・アルバイト的参加）の仕組み化と、院生インターン提案のフォローアップ	
4. 共同研究講座（6 号館）を異業種も使える「新しいことが生まれる場」として活用	

3. 研究機関・研究部門の誘致

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
研究機関・研究部門の市内立地または連携協定数【累計】	件	―※C	候補選定	1	1	2

施　策	
1. 候補の選定、桐生側のメリット・コストの整理、交渉体制の構築（製薬研究部門等）	重点施策
2. 静かな環境・群馬大学・首都圏アクセスを訴求する立地環境の整備（1-6 の産業基盤と連携）	
3. ※大企業・工場誘致は本計画の目指す方向としない（既存企業の市外流出防止は 1-6 で対応）	

4. 「やってよい」規制緩和と実証フィールドの提供

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
規制緩和・特例により実現した実証プロジェクト数【累計】	件	―※C	3	6	10	15

施　策	
1. 低コスト・低事務負担で「やってよい」とする規制緩和の先行実施（農地貸借、河川・水辺利用、公共施設の目的外利用、市街化調整区域）	重点施策
2. 桐生市サンドボックス（実証フィールド）制度：次世代モビリティ、獣害 DX、メタバース農園、地域通貨等の社会実験を受け入れる	
3. 「とりあえずやってみよう」文化の発信と失敗を許容する支援設計	

桐生語	「とりあえずやってみよう」――「挑戦」は覚悟を求める語感があるため、失敗込みで気軽に踏み出せる桐生の文化を表す（チャレンジよりトライ）。

主な関連計画

- ◇　（仮称）第 3 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）
- ◇　創業支援等事業計画（産業競争力強化法）
- ◇　群馬大学との連携協定

1－3　地域資源の活用・価値化

桐生ならではの資源を、未来につなぐ――フォレスト＆リバー

担当課　農林振興課

主な関係課　新里支所地域振興整備課、黒保根支所地域振興整備課、農業委員会事務局、観光交流課、日本遺産活用室、環境課（想定）

関連ＳＤＧｓ　2 飢餓をゼロに／6 安全な水とトイレを世界中に／13 気候変動に具体的な対策を／15 陸の豊かさも守ろう

基本方針

桐生に織物産業が興ったのは、川が流れ、山があり、水が豊かな土地だったからです。この地の利は今も変わらない桐生の圧倒的な価値です。森・川・里、織物の歴史文化、空き家といった桐生ならではの資源を「木材」「集客」といった単一指標から解放し、多面的に・面白く・自由に使いこなす設計思想（フォレストデザイン／アグリデザイン）で未来につなぎます。あわせて、首都圏の水源地としての公益的機能を正当に評価し、都市部の資金と関心を桐生の森林整備へ循環させます。

評価の階層（PDM）

上位目標	森・川・里が多面的に活用され、災害が減り、水と農産物の価値が高まり、担い手が魅力を感じて集まる持続可能な農山村が実現している
施策目標	フォレストデザイナー等の新しい担い手が育ち、農地貸借・獣害対策・水辺利用の仕組みが動き、外部資金が森林整備に循環している
活動指標	担い手・法人数、森林経営計画面積、森林空間活用件数、農地貸借件数、捕獲個体利活用率、外部資金額

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「農林業の活性化」の市民実感度	%	13.3※B	–	調査の都度向上	–	調査の都度向上
フォレストデザイナー（森林空間活用事業者・団体）登録数【累計】	者	–※C	3	5	8	10
森・川・里の体験プログラム参加者数【年間】	人	–※C	＋20%	＋50%	2 倍	3 倍
捕獲した有害鳥獣の利活用率（ジビエ・皮革等）	%	0※C	5	15	25	35

現況と課題

- 現行計画は林業＝木材生産という前提が強く、トレイル造成、緑化・アロマ等の非木材利用、林間宿・アウトドア体験、川（水辺）の利活用など、森林・河川空間の多面的な収益機会が位置づけられていない。担い手にとって魅力のある計画にするには、「面白さ・自由度」と収益の多角化を後押しする記述が不可欠である。
- 桐生は渡良瀬川・利根川水系の上流域にあり首都圏の「水がめ」でありながら、水源涵養など農林業の公益的機能に対する施策・予算が手薄である。山に人の手が入らず下草や実りが失われた結果、

熊が里に下りてくる一因になっているとの現場の声もあり、森林整備は獣害対策とも密接に結びついている。

- 農業支援は農業振興地域制度に基づく指定地域への補助に集中し、移住者の家庭菜園や一般市民の小規模農への支援・農地貸借の仕組みが欠落している。耕作放棄地が生じている一方で借りたい人が借りられず、市内では農協の影響力が相対的に弱く、家庭菜園層まで届く受け皿がない。
- 獣害は最も深刻な課題である。イノシシ・シカに加え熊・猿の被害が拡大し、畑が全滅する地区もある。捕獲個体は市役所を通じて回収・焼却処分され、肉や皮はほとんど活用されていない。猟友会は高齢化・担い手不足に直面し、解体の心情的負担も大きい。獣害への社会的関心が高い今は、解体施設整備の補助金を得やすい。
- 林業分野には桐生広域森林組合・渡良瀬森林組合（森林所有者）、桐生林業（素材生産組合）、製材組合など影響力の大きい組織があり、木材を「本流」として残しつつ多面的利用を計画に加えるには、これら組合との合意形成が不可欠である。
- 清流と森が市街地に近接するという稀有な立地は、カヌー・カヤック・川遊びや水辺での滞在型観光の資源であるが、計画上の位置づけがなく、安全管理・河川占用等のルールも整理されていない。

施策の方向

1. 農業の活性化とアグリデザイン

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
農業法人数【各年度末時点】	法人	48※A	49	50	51	52
認定農業者数【各年度末時点】	経営体	118※A	120	122	124	126
担い手への農地集積率【各年度末時点】	%	25.0※A	25.5	26.0	26.5	27.0
農地貸借仲介の仕組みを通じた利用件数（家庭菜園・小規模農を含む）【累計】	件	―※C	10	20	30	40

施　策	
1. 農業の担い手の育成・確保	重点施策
2. 魅力的な農産物の生産振興・ブランド化・6 次産業化と販売力の強化	重点施策
3. 農地の貸借を仲介する民間団体の設立支援と市との連携（移住者・学生・外国人を含む利用者の相互管理ルール）	重点施策
4. 農産物の安全確保と地産地消、農福連携の推進	
5. 環境と調和した農業の推進、農業施設整備	
6. メタバース農園など農業 DX・体験型農業の推進（群馬大学との連携）	

2. 林業の活性化とフォレストデザイン

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
森林経営計画上の計画面積【各年度末時	ha	9,300※A	9,400	9,500	9,600	9,700

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
点】						
林業従事者数（フォレストデザイナーを含む）【各年度末時点】	人	50※A	51	52	53	54
桐生産木材の出荷量【年間】	㎥	26,500※A	27,000	27,500	28,000	28,500
森林空間活用（トレイル・林間宿・非木材利用等）の許可・協定件数【累計】	件	―※C	3	6	10	15

施　策	
1. 林業後継者とフォレストデザイナーの育成（外国人材の受入れを含む）	重点施策
2. 林業振興と林業生産基盤の整備	重点施策
3. 森林空間の多面的活用（トレイル、緑化・アロマ等の非木材利用、林間宿・アウトドア体験・物販）の位置づけと事業者支援	重点施策
4. 林業関係団体（森林組合・素材生産組合・製材組合）との協同の推進（本流を外さない合意形成）	
5. 森林保全・木質バイオマス等の資源循環	

3. 獣害対策の高度化とジビエ・ハラールの産業化

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
LoRaWAN・AI カメラ等による捕獲檻の遠隔監視設置数【累計】	基	―※C	10	20	30	40
ジビエ処理（解体）施設の整備	施設	0※C	設計・補助申請	1（稼働）	1	1
野生鳥獣による農作物被害額【年間】	千円	―※C	▲10%	▲20%	▲30%	▲40%

施　策	
1. LoRaWAN・AI 画像認識・ドローンによる検知の高度化（群馬大学・高校・ドローン協議会・消防との共同研究）	重点施策
2. コンテナ型等の解体処理施設の整備（国の鳥獣被害防止総合対策交付金等の活用）	重点施策
3. 屠殺・解体・流通を担う多様な人材の育成（東南アジア出身人材等。法・保健所要件を満たす）	
4. ハラール認証・皮革活用・ゲームツーリズムへの展開（「桐生ハラールミート」）と公的検査体制の整備	
5. 猟友会の担い手確保と狩猟免許取得支援	

4. 川（水辺）の利活用

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
カヌー等の川遊び・水辺体験を提供する事業者・団体数【累計】	者	―※C	2	3	4	5
水辺の空間演出（やな・提灯・川床風等）の実施箇所【累計】	箇所	―※C	1	1	2	2

施　策	
1. カヌー・カヤック・川遊びの計画上の位置づけと、安全管理・河川占用等の「認める枠組み」の整備	重点施策
2. かつての「やな」や提灯を活かしたアジア風の水辺空間の再整備（川床のような滞在空間）	
3. 森・川・里を一体で設計した通年の体験メニュー化（フォレストデザイン／トレイルとの組合せ、「静かな体験」の資源化）	

5. 公益的機能の評価と外部資金の循環

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
森林環境譲与税の水源地還元に関する都市部自治体との連携協定数【累計】	件	―※C	協議開始	1	1	2
企業連携・寄付・クレジット等により森林整備へ導入した外部資金額【年間】	千円	―※C	測定	増加	2 倍	3 倍
市の「お墨付き（認証）」を受けた森林整備活動団体数【累計】	団体	―※C	制度設計	3	5	8

施　策	
1. 水源涵養等の公益的機能の計画への明記と、森林環境譲与税の水源地還元（大田区等との協定、桐生の木で作ったブロックの都市側利用）	重点施策
2. 企業のサステナビリティ開示・サプライチェーン要請と桐生産木材・整備活動の接続（群馬大学の技術支援）	
3. 小規模団体が民間資金を得られるよう、行政による認証（お墨付き）の枠組みを整備	
4. エビスコイン構想（首都圏住民からの寄付→山林整備→農福連携の返礼→木質ブロック製造）、緑の募金、J クレジットの活用	

桐生語	「フォレスト＆リバー」――川のせせらぎを聞くだけで幸福を感じられる。自然への無料アクセス自体が桐生の暮らしの豊かさ。「多面的に、面白く、自由に」使いこなす。

主な関連計画

◇　農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（2026 年度以降の改定版）

◇ 桐生市森林整備計画

◇ 鳥獣被害防止計画

◇ （仮称）第 3 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）

1－4　交流・投資の拡大

人・モノ・投資を呼び込み、地域経済を活性化――「会いたい人がいる桐生」

担当課　観光交流課

主な関係課　商工振興課、交通政策課、都市計画課、日本遺産活用室、公園緑地課、桐生市移住支援フロント「むすびすむ桐生」、桐生市観光物産協会（想定）

関連ＳＤＧｓ　8 働きがいも経済成長も／11 住み続けられるまちづくりを／17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

桐生をオーバーツーリズム型の観光地にはせず、住む人が幸せでいられる規模で、「行ってみたい場所」より「会いたい人がいる桐生」――人と人の交流が日常的に行われる産業観光・体験型・滞在型の観光を目指し、素通りを滞在に変えます。関係人口・移住定住は「10 万円で暮らせる街」構想を軸に、挑戦して一度つまずいた人も含め日本中から多様な人を呼び込みます。投資は大企業誘致ではなく、既存資産（園地・宿泊・水辺・モビリティ）の収益化と、研究機関・人への投資に振り向けます。

評価の階層（PDM）

上位目標	素通りから滞在への転換で経済波及が高まり、外から来た人と市内の人の交流が日常化し、住民の日常も豊かになっている
施策目標	宿泊率が上昇し、観光物産協会が自立し、既存資産が収益化され、中心市街地の低速化と旧型 MAYU の観光活用が定着し、移住実証が動いている
活動指標	宿泊者数、観光消費額、体験型商品数、協会自主財源比率、社会実験回数、MAYU 乗車人数、移住実証参加者数

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「観光の振興」の市民実感度	%	28.3※B	–	調査の都度向上	–	調査の都度向上
観光入込客数【年間】	人	3,314,000※A	3,320,000	3,330,000	3,340,000	3,350,000
観光消費額【年間】	千円	4,056,000※A	4,260,000	4,470,000	4,690,000	4,900,000
観光宿泊者数【年間】	人	40,000※C	45,000	50,000	55,000	60,000
「10 万円で暮らせる街」実証プロジェクト参加者数【累計】	人	–※C	20	50	100	150

現況と課題

- 観光入込客数は草津温泉（約 405 万人）と桐生（約 400 万人）でほぼ同水準だが、宿泊率は草津の約 67%に対し桐生は約 1%（約 4 万人）にとどまり、経済効果に大きな差（試算で年間数百億円規模）が生じている。桐生には大規模観光資源が少ないため、団体客より「旅人（バックパッカー）」を増やし、4～5 千円で数日～1 週間滞在できる低予算・長期滞在モデルが適する。
- 観光物産協会は自主財源をほぼ持たず、行政補助（年間おおむね 1,700～2,000 万円規模）に依存している。一般社団法人として収益事業は可能であり、体験型・産業観光のツーリズム商品を協会主導で造成・販売し自主財源を確立することが当面の課題である。

- 桐生が丘遊園地・動物園には市外を含め多くの来園者があるが「お金が落ちる」仕組みになっていない。売店組合との調整、寄付地という経緯による商業利用の制約、食堂で火が使えない事情など、確認・整理すべき制約が残る。梅田五丁目の野外活動センターや廃校など既存の宿泊機能は教育委員会所管で、教育目的外利用の可否・手続きの整理が必要である。
- 低速電動バス「MAYU」は運行会社の独立採算のもとで赤字が拡大し、存続の危機にある。一方、旧型 MAYU（現有 5 台）を観光・イベント・収益事業に特化して活用する方向では、貸切テーマツアー、御朱印めぐり、屋形船風改装など具体的なコンセンサスが形成されている。重伝建地区への来訪者は東京・神奈川・宇都宮・太田・伊勢崎・館林・埼玉北部が中心で、大人がワクワクする街としてのポテンシャルは高い。宝徳寺の大型バス客・個人客を重伝建地区へ流す動線の総合プロデュースが必要である。
- 本町・末広町の中心部を一般車進入禁止とし、周辺に低料金駐車場を置き、規制エリア内は MAYU だけが巡回する「街全体をショッピングモール化」する構想が強い賛同を得ている。単発イベントと日常の温度差が激しいことが桐生の弱点であり、「非日常の日常化」が運営原則となる。
- AI 等の技術により極めて低コストで生活できる時代が到来しつつあり、若い世代を中心に金銭より生活の質を重視する価値観への転換が進んでいる。東京に近く自然豊かな桐生が「月 10 万円でも豊かに暮らせる街」を打ち出せば、それ自体が最強の移住プロモーションになる。参加委員の複数名が既に月 10 万円以下で生活しており、机上の空論ではない。
- 「シルクル桐生」や日本遺産「かかあ天下―ぐんまの絹物語―」の認知度は未だ低く、情報発信の強化と他自治体との連携強化が引き続き必要である。

施策の方向

1. 体験型・滞在型観光の造成と観光物産協会の自立化

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
観光物産協会が造成・販売する体験型・滞在型ツアー商品数【累計】	商品	―※C	5	10	15	20
観光物産協会の自主財源比率	%	―※C	＋5pt	＋10pt	＋15pt	＋20pt
観光ガイドの利用者数【年間】	人	1,190※A	1,300	1,500	1,700	1,900
市民主体で行う観光イベントの共催・後援件数【年間】	件	20※A	22	24	26	28

施　策	
1. 農業体験＋収穫物の調理＋宿泊、川遊び、産業観光（繊維・ものづくり）を組み合わせた低予算・滞在型商品の造成（1 泊 2 日型／午後型）	重点施策
2. 観光物産協会の収益事業化と自主財源の確立（ツーリズム商品の造成・販売、駅売店・案内所の収益改善）	重点施策
3. 観光客誘致活動の推進、まつりなどのイベントの充実	
4. 素泊まり型（ユースホステル）・ゲストハウス等の低予算宿泊受け皿の整備支援	

2. 既存観光資産の収益化とテーマパーク化

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
桐生が丘遊園地・動物園の夜間有料営業（ライトアップ等）実施日数【年間】	日	—※C	試行 10	20	30	40
常設週末マーケットの開催回数【年間】	回	—※C	20	40	50	50
教育目的外で活用した公共宿泊施設（野外活動センター・廃校等）の宿泊者数【年間】	人	—※C	制度整理	500	1,000	1,500

施　策	
1. 遊園地・動物園の夜間有料ライトアップ（春〜秋の週末、市民ボランティア運営）と売店・食の改善（制約の確認と解消）	重点施策
2. 広場マーケットの常設化（毎週末開催、出店料低廉）による「内輪」から開かれた習慣づくり	
3. 遊園地・動物園、神社仏閣、大川美術館、水道山、吾妻山、自然観察の森等を一体のテーマパークと捉えた動線・景観整備	
4. 野外活動センター・廃校等の教育目的外利用（ツーリング・キャンプ客、首都圏からの旅人向け週末開放）	

3. 次世代モビリティ「MAYU」の観光活用と中心市街地の低速化

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
旧型 MAYU を活用した観光ツアー・イベントの乗車人数【年間】	人	—※C	1,000	2,000	3,000	4,000
中心市街地（有鄰館〜天満宮）の車両規制＋MAYU 巡回社会実験の実施回数【年間】	回	—※C	12	24	36	定期化
社会実験区間の休日歩行者通行量	人／日	—※C	測定	＋20%	＋40%	＋60%

施　策	
1. 旧型 MAYU（現有 5 台）の観光・イベント・収益事業への特化：貸切テーマツアー（紅葉・繁華街・古着）、御朱印めぐり（宝徳寺等「御朱印のメッカ」、乗車者限定御朱印）、屋形船風・お座敷・こたつ仕様への改装、大人向け演出	重点施策
2. 「非日常の日常化」：毎週決まった曜日に必ず運行し続ける定期運行の原則	
3. 有鄰館〜天満宮区間での毎週日曜の定期的な車両規制＋MAYU 巡回の社会実験（半年程度）と、来街者・売上・満足度・安全性の検証	重点施策
4. 周辺低料金駐車場（1 日 200〜500 円）の配置、案内動線・安全基準ガイドラインの整備	
5. 緑ナンバー（旅客運送事業）を前提とした法的にクリアな運賃収受と、旧型車両のオーバーホール計画・企画主体の確定（次世代車両「繭 2.0」の公共交通への組込みは都市基盤分野で扱う）	

4. 関係人口・移住定住と「10 万円で暮らせる街」構想

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
実証エリア（候補：横山町）で改修・提供した低家賃住宅戸数【累計】	戸	–※C	5	15	30	50
移住相談件数（むすびすむ桐生）【年間】	件	–※C	＋20%	＋40%	＋60%	2 倍
実証参加者の主観的幸福感（10 点満点）	点	–※C	測定	前年比向上	前年比向上	市平均以上

施　策	
1. 「10 万円で暮らせる街」実証実験：空き家・公共建築物を改修し家賃 5,000 円程度の住まいを提供、区域内は徒歩・自転車中心、畑の貸出しによる半自給、古着の活用、週 2〜3 日の地域プロジェクト参加で稼ぐ生活モデルの個別プランニング	重点施策
2. 生活保護とは別枠のセーフティネットとしての制度設計（対象規模、財源、行政負担、運用フロー、相談機能）	
3. 検証企画型のエンターテインメント性と情報発信（20〜50 代の年代別参加、AI による生活記録のコンテンツ化、メディア連携）	
4. 「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」の機能強化、群大 OB ホームカミング（1-2）との連動	

5. 広域連携と情報発信

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
桐生市観光物産協会ホームページへのアクセス件数【年間】	件	6,598,000※A	6,900,000	7,200,000	7,500,000	7,800,000
桐生市観光物産協会インスタグラムへの「いいね」件数【年間】	件	5,645※A	6,500	7,300	8,100	9,000

施　策	
1. 日本遺産「かかあ天下–ぐんまの絹物語–」を有する他自治体、重伝建地区、足尾方面等との広域周遊連携	
2. 宝徳寺の集客を重伝建地区へ流す動線の総合プロデュース、キャラクター（ぐんまちゃん等）活用、SNS・印刷物での発信	
3. 観光拠点機能の充実（シルクル桐生）と観光拠点施設の活用	重点施策

桐生語	「会いたい人がいる桐生」––行ってみたい場所より、会いたい人がいるまち。「ゆっくリズム」––近所付き合いの温度感で交流を語る。「非日常の日常化」––毎週必ず動かして日常の基礎体温を上げる。

主な関連計画

◇　桐生市観光ビジョン（2027 年度以降の改定版）

◇ 桐生市地域公共交通計画・交通ビジョン

◇ （仮称）第 3 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）

1－5　人材の確保・育成

人が集い、育ち、活躍するまちへ――「優しさ」を桐生の企業の価値に

担当課　商工振興課

主な関係課　地域づくり課、健康長寿課、福祉課、教育委員会、群馬大学、ハローワーク桐生、桐生商工会議所（想定）

関連ＳＤＧｓ　4 質の高い教育をみんなに／5 ジェンダー平等を実現しよう／8 働きがいも経済成長も／10 人や国の不平等をなくそう

基本方針

若者、女性、高齢者、障がい者、外国人など働く意欲のある全ての人が能力を発揮し、多様な働き方が選択できるよう、雇用の安定と労働環境の充実を図ります。あわせて、高校・大学との連携による地元就職、リスキリング・学び直し、外国人材の受入れと共生、シニアの活躍を通じて「人が集い、育ち、活躍するまち」をつくります。事業に失敗した人も、複雑な事情を抱えた人も働ける「優しさ」を桐生の企業文化・地域文化の中核価値とします。

評価の階層（PDM）

上位目標	女性・若者から選ばれ、多様な人材が働きがいをもって定着し、生活基盤産業の担い手が確保されている
施策目標	雇用が安定し、労働環境が向上し、高校・大学から市内企業への就職と学び直しの回路が機能し、外国人材・シニアが活躍している
活動指標	面談数、セミナー参加者数、認定企業数、群大卒地元就職者数、リスキリング受講者数、外国人材受入企業数

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「雇用・労働環境の充実」の市民実感度	%	7.6※B	－	調査の都度向上	－	調査の都度向上
有効求人倍率	倍	1.04※A	1.00 以上を維持	1.00 以上を維持	1.00 以上を維持	1.00 以上を維持
15～29 歳の社会増減（転入－転出）	人	－※C	改善	改善	改善	転出超過の半減

現況と課題

- 新規学卒者をはじめとする就職希望の若者が市外に流出する傾向が強く、市内企業の魅力発信と雇用の安定・労働環境の充実を推進する必要がある。人材を求める市内企業は多いが、企業が求める人材と求職者の希望とのミスマッチも見受けられ、人手不足感が顕在化している。
- 農業、林業・森林業（フォレストデザイン）、介護、工事、商業、繊維など、市民の生活を成り立たせる衣食住に根ざした生活基盤産業の担い手不足が深刻である。「この産業を立てるにはこういう人材が必要だ」と具体的に示しながら人材・人口を呼び込む必要がある。

- 群馬大学理工学部の卒業生は毎年 500〜700 人規模だが、多くは市外へ就職する。教育文化分野で議論されている理系重点教育・論理的思考力の育成は、教育に敏感な子育て世帯の流入と、AI を使いこなし自ら起業する人材の輩出という産業経済のコアエンジンである。
- ジビエ・林業等の分野では東南アジア出身人材の活用が有効とされる一方、法・保健所要件、共生環境（相互管理・マナー・文化理解）の整備が前提となる。引退した看護師・教員等シニア専門職の知見を活かす「医療コンシェルジュ」「教育コンシェルジュ」のような手間をかけるアナログ支援は、桐生独自の魅力となり得る。
- 性別や年齢、障がいの有無に関わりなく多様な働き方を選択できる雇用・労働環境の充実に加え、出所者の就労や社会的養護など、包摂（インクルージョン）の視点を労働市場にも広げることが「優しさ」を桐生の価値にする道である（暮らし分野と連携）。

施策の方向

1. 雇用の確保と安定化

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
合同企業説明会での面談数	件	45※A	50	55	60	65
労働セミナーの参加者数【年間】	人	65※A	70	75	80	85
群馬大学卒業生の市内企業への就職者数【年間】	人	—※C	測定	＋10%	＋20%	＋30%

施　策	
1. 雇用の確保と安定化（市内企業の魅力発信、合同企業説明会、ミスマッチ解消）	重点施策
2. 生活基盤産業（農・林・介護・建設・商業・繊維）の担い手確保に向けた「必要な人材」の見える化と募集	
3. 異業種連携プラットフォーム（1-2）を求人・プロジェクト募集の場として活用	

2. 労働環境の向上と多様な働き方

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
「くるみん」または「えるぼし」認定を取得した企業数【各年度末時点】	事業所	12※A	13	14	15	16
テレワーク・副業・短時間勤務等の柔軟な働き方を導入した支援対象事業所数【累計】	事業所	—※C	10	20	30	40

施　策	
1. 労働環境の向上（働き方改革、認定取得支援）	重点施策
2. 女性・若者から選ばれる職場づくりと、週 2〜3 日就労など「10 万円で暮らせる街」に対応した柔軟な働き方の普及	

施　策
3. 障がい者雇用・農福連携（1-3）の推進

3. 高校・大学との連携とリスキリング

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
群大院生・学生の市内企業でのインターン・プロジェクト参加人数【年間】	人	―※C	10	20	30	40
リスキリング・学び直し講座（フォレストデザイナー、DX、狩猟等）の受講者数【年間】	人	―※C	30	50	80	100

施　策	
1. 群馬大学・高校との連携による地元就職の促進と院生インターン（非正規雇用）プロジェクトの実装	重点施策
2. フォレストデザイナー、獣害 DX、ジビエ処理、地域通貨運営など本計画の新分野に対応した人材育成講座の設置	
3. 理系重点教育・論理的思考力育成（教育文化分野）との接続と、教育を軸とした子育て世帯の流入促進	

4. 外国人材・シニア・多様な人材の受入れと共生

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
外国人材を受け入れている市内事業所数（農林・ジビエ・製造・介護等）	事業所	―※C	測定	＋10%	＋20%	＋30%
シニア専門職人材（元看護師・教員・技術者等）の地域活動登録者数【累計】	人	―※C	20	40	60	80

施　策	
1. 外国人材の受入れ（東南アジア出身人材等）と共生環境の整備（相互管理ルール、文化・生活習慣の相互理解、「桐生マナー」）	重点施策
2. シニア専門職の知見を活かすコンシェルジュ型支援（医療・教育等）とシニア・インキュベーション（1-2）	
3. 出所者雇用の会など市内の「種」と接続した包摂的雇用の促進（暮らし分野と連携）	

桐生語	「優しさを桐生の企業の価値に」――事業に失敗した人も、複雑な事情を抱えた人も、みんなが優しいから暮らせる・働ける。

主な関連計画

◇　（仮称）第 3 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）

◇ 桐生市多文化共生推進に関する計画（策定・改定時に整合）

◇ 群馬大学との連携協定

1－6　産業経済を支える横断的な基盤

5 つの柱を支え、つなぐ――官民連携・域内循環・データ

担当課　企画課、商工振興課（想定）

主な関係課　都市計画課、交通政策課、財政課、環境課、情報政策担当課、桐生商工会議所、金融機関、群馬大学（想定）

関連ＳＤＧｓ　7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに／9 産業と技術革新の基盤をつくろう／11 住み続けられるまちづくりを／17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

5 つの柱を支える基盤として、産業基盤・都市基盤の整備、金融・経営支援の充実、環境・エネルギーの持続可能性、データ・デジタルの活用、多様な主体の連携を横断的に進めます。とりわけ、権限と予算を持つ官民連携の企画組織の設置、域内資金循環を高める地域通貨、幸福度と PDM に基づく評価の仕組みを整え、「書いてあるだけ」の計画から「実行される」計画への転換を図ります。「何をするか」だけでなく「誰が地域を動かすのか」まで設計し、行政がすべてを実行するのではなく、地域の実行主体を育てます。

評価の階層（PDM）

上位目標	域内で資金と人と情報が循環し、官民が一体となって計画を実行・評価・改善する基盤が定着している
施策目標	官民連携企画組織が設立され、地域通貨が域内取引に使われ、既存企業が定着し、幸福度・PDM による評価が毎年度行われている
活動指標	企画組織の設置、地域通貨加盟店数、域内循環率、企業の増設・移転支援件数、幸福度調査実施、PDM 適用施策数

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
域内経済循環率（RESAS）	%	―※C	確認・公表	＋1.0pt	＋2.0pt	＋3.0pt
「企業立地の推進」の市民実感度	%	12.0※B	―	調査の都度向上	―	調査の都度向上
権限・予算を持つ官民連携の企画組織の設置	―	未設置※C	設置	運営	運営	評価・見直し

現況と課題

- RESAS によれば桐生は市内でお金が回っていない街であり（域内循環は 2 割程度との言及）、市外（太田・伊勢崎等）での就労・消費やネット経由の域外購入により資金が流出している。絶対額が大きくなくても「回っているから困らない」経済圏をつくる視点が必要である。
- 桐生市は既に交通ビジョンに「次世代モビリティが動く街」と記載しているが実行が伴っておらず、行政主導の計画は分野ごとに細分化されがちである。「誰が実現するのか」が最大の論点であり、市役所任せでも個人の善意でも動かない。田辺市（市職員がトップとして権限・予算を持ち町おこしを主導）などの事例が示すとおり、市長によるトップダウンの権限付与と、権限と予算を持つ官民連携の企画組織が不可欠である。

- 桐生に足りないのは資源ではなく、人・企業・文化をつなぎ、新しい価値に変える主体である。店舗という地域接点を起点に地域マーケティング・決済・商品開発へ事業を広げたサツドラホールディングス（北海道）、共感や応援を循環させるコミュニティ通貨 eumo、カフェを起点に出版・学びの場・地域通貨「ぶんじ」へと活動が枝分かれした東京・国分寺のクルミドコーヒー（影山知明氏）など、まちづくりを行政の仕事だけにせず、民間の事業として持続させる実践が各地に生まれている。
- 行政計画の評価は参加者数など形式的な KPI に偏り、バス停からの距離といった施策目的と直接関係のない項目で点数化される傾向がある。上位目標・プロジェクト目標・活動目標の 3 階層で評価する PDM の導入と、幸福度 KPI の確立が求められる。
- 本市は工場用地が少なく住工混在が操業の制約となっており、事業拡大に当たり用地確保が困難なため市外へ流出する企業も見受けられる。既存企業の定着・流出防止を優先しつつ、研究機関等の誘致に対応できる立地環境が必要である。
- 補助金行政は申請審査やコンサルへの委託等の中間コストが大きく、既存助成制度は「作ったが使われない」状態にある。事業者にとって使いやすい金融・経営支援への再設計が求められる。
- 再生可能エネルギー（太陽光・小水力）、交換式バッテリー、木質資源など環境・エネルギー面の地域資源はあるが、産業施策と結びついていない。

施策の方向

1. 産業基盤・都市基盤の整備

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
製造業新規立地数【年間】	社	5※A	5	5	5	5
市内企業の増設・移転（市内定着）支援件数【年間】	件	–※C	3	4	5	6
分譲可能な新規工業団地数	団地	1※A	1	1	1	1

施　策	
1. 計画的な工業団地の整備・活用（既存企業の流出防止・増設用地の確保を優先）	重点施策
2. 中心市街地の歩行者中心化・低速モビリティ化に対応した都市計画・道路空間の再配分（1-4 と連携）	
3. 幹線交通（動脈）と地域内低速モビリティ（毛細血管）の二系統連携（都市基盤分野と連携）	
4. デジタルインフラ（ローカル 5G 等）の整備	

2. 金融・経営支援の充実

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
事業承継・M&A 支援の相談件数【年間】	件	–※C	測定	＋20%	＋40%	＋60%

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
市の中小企業向け助成制度の利用率（採択件数÷予算枠）	%	―※C	測定	70	80	90

施　策	
1. 資金調達支援・経営相談・事業承継・M&A 支援の強化（認定経営革新等支援機関・金融機関とのネットワーク）	重点施策
2. 助成制度の「使われる」設計への見直し（申請負担の軽減、異業種連携プラットフォームとの一体運用）	
3. 公的融資の利便性向上	

3. 地域通貨「キリュウペイ（仮称）」による域内資金循環

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
地域通貨（プリペイ型）の加盟店・参加事業者数【各年度末時点】	者	―※C	実証 50	100	200	300
企業間（BtoB）決済に地域通貨を利用する事業者数【各年度末時点】	社	―※C	10	30	60	100

施　策	
1. RESAS による資金流出入の現状把握と循環の弱点の可視化	重点施策
2. 消費者→店舗に加え企業間（BtoB）決済も同一基盤に載せるプリペイ型地域通貨の設計（資金決済法等への適合、技術基盤、参加企業の調査）	重点施策
3. 小規模実証から拡大へ、エビスコイン構想（1-3）・幸福度ポイント等との接続（通貨をつくること自体を目的とせず、地域内で価値が回り、次の仕事を生む「循環のインフラ」として設計）	

4. 環境・エネルギーの持続可能性

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
カーボンニュートラル・省エネ対応支援を受けた市内事業所数【累計】	事業所	―※C	10	20	30	40
地域資源を活用した再生可能エネルギー（小水力・太陽光等）の産業利用事例数【累計】	件	―※C	1	2	3	4

施　策
1. 中小企業のカーボンニュートラル・省エネ対応支援
2. 再生可能エネルギーによる交換式バッテリーステーション、水路再生・水車発電の街灯などグリーンエネルギーと景観の演出
3. 木質資源の循環利用と資源循環・脱炭素の推進（1-3 と連携）

5. データ・デジタルの活用と評価（EBPM／PDM）

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
幸福度調査の実施と公表	―	未実施※C	実施・公表	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
PDM（3 階層評価）を適用した施策数	施策	―※C	産業経済分野全節	全分野へ拡大	全分野	全分野

施　策	
1. 幸福度 KPI（主観的幸福感・つながり・健康・自然アクセス等）の定義・測定方法の確立と毎年度の測定	重点施策
2. 上位目標・プロジェクト目標・活動目標の 3 階層で施策を設計・評価する PDM の導入	重点施策
3. RESAS 等のデータに基づく産業政策と、つながり可視化データの活用	
4. AI×アナログ協働：AI をたたき台生成に使い、人間のアナログな議論と地域文脈で仕上げる計画づくりの様式	

6. 多様な主体の連携――官民連携の企画組織

目標指標	単位	基準値	目標値			
		2026 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度
官民連携の企画組織の設置と連携協定数【累計】	件	―※C	設置	3	5	8
現場主体のワークグループ（農林業・観光等）の設置数【累計】	グループ	―※C	2	3	4	5
地域再生会社（連携会社）が企画・事業化したプロジェクト数【累計】	件	―※C	設立	2	5	8
市民提言のうち計画・実施計画に反映された件数【累計】	件	―※C	測定	増加	増加	増加

施　策	
1. 権限と予算を持つ官民連携の企画組織（市の部署＋連携会社。行政出向者・民間人材・有識者で構成。市長によるトップダウンの権限付与）の設置	重点施策
2. 連携会社を桐生版「地域再生会社」（仮称：桐生地域マネジメント会社）として設立。①発見②接続③事業化④再投資を担い、廃校等を拠点に行政・企業・大学・市民がプロジェクトを企画・実装・検証する。行政の基盤契約、個別プロジェクト費、企業会費・協賛、事業収益、施設利用・研修を収益の柱とし、補助金で存続するのではなく「地域課題の解決そのものが売上になる」会社とする	重点施策
3. 「儲かる仕組み」を市が設計し民間参入を促す（参入者がリスクを負わずに収益を出せるモデル、上下分離等）	
4. 行政・企業・団体・市民・大学（オール桐生）の協働。桐生商工会議所（経営者交流文化）、群馬大学、金融機関との連携	

施　策
5. 若手のやる気ある人材にチームと権限を与える運営

桐生語	「産業を育てることは、まちを育てること。一人ひとりの想いが、桐生の未来をつくります。」「分業して一つの価値を織る」――機屋・染色・整経・縫製が一つの織物をつくってきたように、多様な主体が一つの地域価値をつくる。

主な関連計画

- ◇ （仮称）第 3 期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2028～2031 年度）
- ◇ 桐生市都市計画マスタープラン
- ◇ 桐生市地域公共交通計画・交通ビジョン
- ◇ 桐生市地球温暖化対策実行計画
- ◇ 桐生市 DX 推進計画（策定・改定時に整合）

資料編

資料 1　第六次総合計画（現行）との対応表

第六次総合計画（現行）	本計画（第七次・提言版）での位置づけ
1-1 地域産業の活性化 （中小企業の経営基盤強化／伝統産業の保護・育成）	1-1 既存産業の進化・強化（1．中小企業の経営基盤強化と生産性向上／2．織物クラスターの再定義と高付加価値化）
1-2 企業立地の推進 （企業立地の推進）	1-6 横断的な基盤（1．産業基盤・都市基盤の整備）に移行。大企業・工場誘致は目指さず、既存企業の定着・流出防止を優先。研究機関・研究部門の誘致は 1-2 新産業・挑戦の創出（3．）へ
1-3 商業の活性化とにぎわいづくり （商業環境の整備／市街地のにぎわいづくり）	1-1 既存産業の進化・強化（3．商業環境の整備と市街地のにぎわいづくり）。中心市街地の低速化・MAYU 巡回は 1-4（3．）
1-4 雇用・労働環境の充実 （雇用の確保と安定化／労働環境の向上）	1-5 人材の確保・育成（1．雇用の確保と安定化／2．労働環境の向上と多様な働き方）に、高校・大学連携、リスキリング、外国人材・シニアを追加
1-5 農林業の活性化 （農業の活性化／林業の活性化）	1-3 地域資源の活用・価値化（1．農業／2．林業とフォレストデザイン／3．獣害対策とジビエ／4．川の利活用／5．公益的機能と外部資金）に拡張
1-6 観光の振興 （観光客誘致の推進／観光拠点施設の充実）	1-4 交流・投資の拡大（1．体験型・滞在型観光／2．既存資産の収益化／3．MAYU と中心市街地低速化／4．関係人口・移住定住／5．広域連携と情報発信）に拡張
（該当なし）	1-2 新産業・挑戦の創出（異業種連携プラットフォーム、シニア・インキュベーション、研究機関誘致、規制緩和）を新設
（該当なし）	1-6 横断的な基盤（金融・経営支援、地域通貨、環境・エネルギー、データ・評価、官民連携企画組織）を新設

資料 2　勝手に総合計画の議論と本計画の対応

議論・提言（出典）	本計画での反映箇所
幸せ（幸福度）を第一の価値に。やりがい・つながり・挑戦・セーフティネット・優しさ（8/5 決定事項 1）	序章 3、総論 1・4（総合指標「幸福度」）、1-6（5．）
「引き算」の編集方針。自然・立地・繊維クラスター・群馬大学・小規模他業種集積・文化的資本に集中（8/5 決定事項 2）	序章 3、総論 2・3、各節の基本方針
「10 万円で暮らせる街」構想と横山町パイロット、幸福度 KPI（8/5 決定事項 3〜5）	1-4（4．）、総論 4、1-6（5．）
異業種連携「柔らかなプラットフォーム」（8/5 決定事項 6）	1-2（1．）、1-1（1．）、1-5（1．）
企業誘致は含めず、研究所・研究部門の誘致は推進（8/5 決定事項 7）	1-2（3．）、1-6（1．）、資料 1
群大理工系 OB のシニア・インキュベーション（8/5 決定事項 8）	1-2（2．）、1-5（4．）
繊維産業・織物クラスターの位置づけ（8/5 決定事項 9）	1-1（2．）、総論 2
地域通貨・プリペイ型決済と RESAS（8/5 第 7 章）	1-6（3．）、総合指標「域内経済循環率」
包摂（インクルージョン）のまちづくり（8/5 第 9 章）	1-5（4．）で雇用面を扱い、制度本体は暮らし分野へ

議論・提言（出典）	本計画での反映箇所
フォレスト＆リバー、生活基盤産業（8/5 第 10・11 章）	1-3 全体、1-5（1. ）
桐生語の創出、AI×アナログ協働（8/5 第 12 章）	序章 4、各節「桐生語」、1-6（5. ）
森・川の多面的活用の明記、農林業者主体のワークグループ、農地貸借の仲介と規制緩和、獣害 DX・ジビエ・ハラール、公益的機能と外部資金、体験型・滞在型観光の一体設計（7/8 提言 1〜6）	1-3（1〜5. ）、1-4（1・2. ）、1-2（4. ）、1-6（6. ）
観光物産協会の自立化、動物園・遊園地の収益化、野外活動センター活用、MAYU 循環バス、水辺の空間演出（7/8 第 6 章）	1-4（1・2・3. ）、1-3（4. ）
旧型 MAYU の観光特化、中心市街地の低速化社会実験、緑ナンバー前提の法的に明確な運賃収受、官民連携の企画組織（8/19 合意事項 3〜6）	1-4（3. ）、1-6（6. ）
幹線（動脈）と地域内低速モビリティ（毛細血管）の二系統連携、繭 2.0 の開発（8/19 合意事項 1・2）	1-6（1. ）で位置づけ、詳細は都市基盤分野へ
PDM（3 階層評価）の導入、形式的 KPI からの脱却、政策キーワード（フォレストデザイナー等）の明記（9/2）	序章 3、各節「評価の階層（PDM）」、1-3（2. ）、1-6（5. ）
桐生版「地域再生会社」構想（発見・接続・事業化・再投資、分業の思想、循環のインフラとしての地域通貨、「誰が地域を動かすのか」の設計）（産業経済編 検討資料）	総論 2・5、1-1（現況と課題）、1-6（基本方針、現況と課題、3. 、6. ）

資料 3　目標指標の基準値の取扱い

- ※A　第六次総合計画から継続する指標：第六次計画の 2026 年度目標値を「基準値（見込み）」として仮置きした。2026 年度実績が確定した時点で置換し、目標値も必要に応じて再設定する。
- ※B　市民実感度：市民の声アンケートの直近公表値（2023 年度）を仮置きした。第七次計画に対応する 2026 年度調査（新体系での質問設計を含む）の結果で置換する。
- ※C　新設指標：2026 年度中に初回測定を行い基準値を確定する。「—」は未測定または実績ゼロ。目標値は提言値であり、パイロット（2028〜2029 年度）から拡大・定着（2030〜2031 年度）へ移行する段階設計を反映している。
- 「向上」「改善」「増加」「＋○%」「○倍」等の目標値はいずれも 2026 年度基準値との比較を意味し、基準値確定後に絶対値へ置き換える。
- 総合指標のうち「市民一人当たり所得」は市町村税課税状況等の調をもとに算出し、「域内経済循環率」は RESAS 地域経済循環マップの最新年次を用いる。

資料 4　参考資料

- 桐生市第六次総合計画 基本計画「第 1 章 産業経済の振興」（1-1〜1-6）
- 「（仮称）桐生市第七次総合計画」策定方針（桐生市、令和 8 年 5 月）
- 勝手に総合計画 産業経済グループ 議事録「農林業の活性化と観光戦略—第 7 次桐生市総合計画への提言に向けて—」（2026 年 7 月 8 日）
- 勝手に総合計画 産業経済グループ 第 3 回会議 議事録「桐生市の産業経済活性化と具体提案」（2026 年 8 月 5 日）

- 「勝手に総合計画」議事録「桐生市総合計画と次世代モビリティ『MAYU（繭）』」（2026 年 8 月 19 日）
- 勝手に総合計画 産業経済グループ 全体構想図「2036 年、桐生の産業経済はどんな姿を目指すのか」
- 「勝手に総合計画」の広報戦略と評価指標に関する議論 要約（2026 年 9 月 2 日）
- 勝手に総合計画 産業経済編 検討資料「桐生版『地域再生会社』という構想」

本計画案は、勝手に総合計画 産業経済グループにおける複数回の討議、議事録、全体構想図および桐生市の公表資料をもとに事務局が構成・編集したものである。数値目標のうち※C の新設指標は提言値であり、市の策定過程において現場主体のワークグループおよび総合計画審議会での審議を経て確定されることを想定している。

以上